

アフリカにおける知的財産制度の役割 — サブサハラの経済発展とイノベーション創出を考える —

山 名 美 加

サブサハラ政策研究班 主幹研究員
関西大学 法学部 教授

本報告では、アフリカにおける知的財産制度の役割について、現状と課題に焦点を当て報告がなされた。特にサハラ砂漠以南のアフリカ地域（サブサハラ）の経済及び産業発展に知的財産制度がどのように活用できると期待できるのかについて、具体的には農産物、バイオ分野での事例を織り交ぜながら、問題提起がなされた。

報告内容としては、まず、なぜアフリカを対象に研究に着手し始めたのか、アフリカの可能性と課題をいかに位置付けているのか、そして、SDG（持続可能な開発目標）達成という観点からも、研究対象としてアフリカに向き合う意義が示された。

2021 年 1 月から、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）が始動し、アフリカ全域での共通市場化が進んでいるが、同貿易圏構想は、2013 年にアフリカ連合（AU）の前身である OAU 憲章（OAU＝アフリカ統一機構）50 周年に、その後 50 年間の AU の開発目標として示された「アジェンダ 2063」の中の構想の一つである。「アジェンダ 2063」では、2063 年までのアフリカの政治、経済、社会に関する長期的なビジョンが掲げられ、それを達成するため、アフリカ域内貿易の倍増を目指す AfCFTA の設立など 15 の旗艦プロジェクトが最優先事項として示された。

アフリカにおいては、現在、各国知的財産庁とは別に、英語圏では 1976 年のルサカ協定により ARIPO（アフリカ広域知的財産機関）、フランス語圏では、1977 年のバンギ協定により OAPI（アフリカ知的財産機関）が設立され、知財の権利化に大きな役割を担ってきたが、統一知財庁でないための課題が山積する。アフリカでの統一知財庁設立を試みる汎アフリカ知的所有権機関（PAIPO：Pan-African Intellectual Property Organization）の設立構想もすでに「アジェンダ 2063」の 10 年計画（2013 年～2023 年）に盛り込まれていたが、署名国は 6 か国にしか過ぎず、批准国なしで、見通しが立たない現状である。その理由としては、これまでの国連 WIPO（世界知的所有権機関）や WTO（世界貿易機関）の TRIPs 協定（知的所有権の貿易関連の側面に関する協定）の交渉において、アフリカ等の開発途上国からなされてきた問題提起、すなわち、「知的財産権の保護は目標そのものではなく、社会、経済、文化的発展というより大きな公的目標に資する手段である」という理念が PAIPO 構想では明確に示されていないかったというこ

とが挙げられる。一方で、AfCFTA 設立協定の第 2 フェーズでは、知財保護についての合意も期待されることから、今後 AfCFTA がさらに発展すれば、アフリカで統一した知財制度の確立が再度検討される可能性もある。

一方で、AU 傘下のプロジェクト「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」の下でも、アフリカのイノベーションを知財制度を活用して保護、発展させようという試みが数々なされてきた。特に南アフリカでは独自に生物資源とそれに関わる伝統的知識の活用を政府が推進し、成功事例が示されてきたことから、同国は AU に南部アフリカのバイオイノベーションの拠点と位置付けられ、国を跨いだ産学官連携プロジェクトの推進役となっている。

最後には、商標を活用したエチオピアのコーヒー豆のブランド化戦略についての紹介があった。エチオピア政府は自らがハラール (Harar)、シダモ (Sidamo)、イルガチェフ (Yirgacheffe) という商標を国外でも取得することで、コーヒー豆をブランド化し、大手のコーヒーチェーンとより対等な立場での価格交渉やブランド名の使用契約の締結に至ったとされるが、その過程では販売先である外国のコーヒー協会等の反発があり、苦勞しながらも、国外で商標登録を行ったという経緯がある。さらに、地理的表示制度を活用したモザンビークやカメルーンの農産物ブランド化の事例紹介もなされたが、各国の農産物を知財の力でブランド化する試みは、アフリカが今後より強化しなければならない農業分野の優位性確立に知的財産制度がいかに貢献できるのかを検討する上で大きな指針を示すことになると思われる。

第259回産業セミナー(9.2)

アフリカにおける知的財産制度の役割 ーサブサハラの経済発展とイノベーション創出を考えるー

関西大学法学部
山名美加

概要

1. なぜアフリカなのか？
 - (1) 経済成長とアフリカ投資（その可能性と課題）
 - (2) SDG s とアフリカ
2. アフリカの知的財産制度をめぐる現状と課題
 - (1) AfCFTA設立協定と知的財産権
 - (2) PAIPO 構想の停滞要因は？
3. 広域知的財産庁の役割と現状
 - (1) ARIPO（アフリカ広域知的財産機関）
 - (2) OAPI(アフリカ知的財産機関)
4. アフリカ発の伝統的知識を利用した産官学連携の新しい潮流
SANBIOプロジェクトを通して
5. アフリカと知的財産権
 - (1) 地理的表示制度を活用したブランディング化戦略
 - (2) エチオピアの事例
 - (3) 日本との協働を考える

知的財産とは？

* 知的財産とは、人間の知恵や工夫などから生まれる創造物のこと。

* 一定期間、創作者に独占的な権利を与えて保護するようにするのが知的財産権制度。

著作権：創作したときから死後 70 年

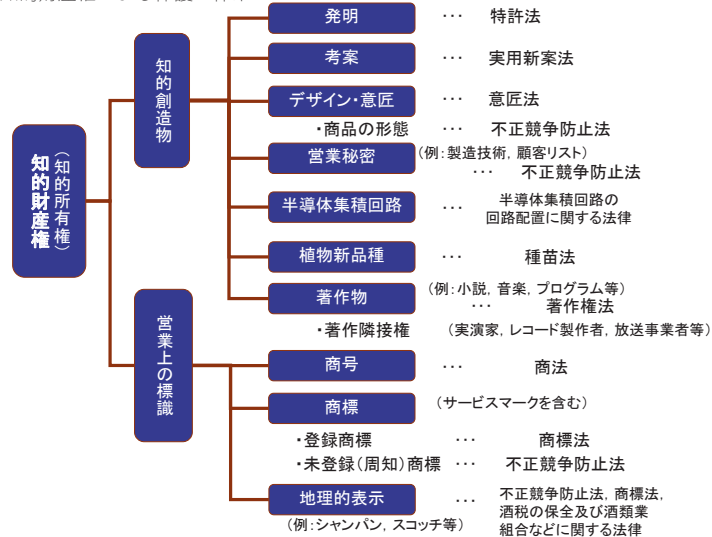
特許権：出願の日から 20 年

実用新案権：出願の日から 10 年

意匠権：出願の日から 25 年

商標権：設定登録の日から 10 年間（更新可能）

知的財産権による保護の体系



なぜ、アフリカなのか

アフリカ人口14億人
(2023年)

2050年には人口25億を超える？



インド人口14億人
(2023年)

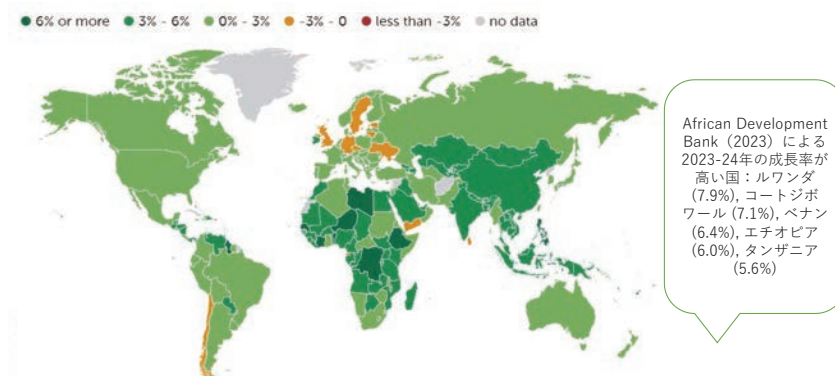


サブサハラ・アフリカGDP成長率は
コロナ前は、世界平均を上回っていた！



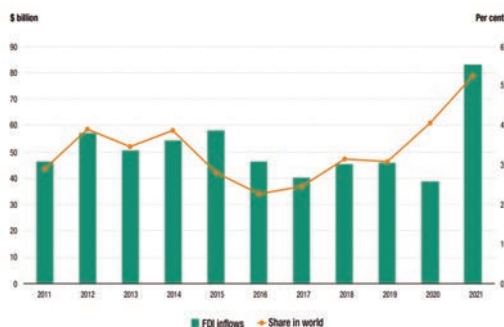
世界のGDP成長率（高成長のアフリカ）

(IMF 2023)



アフリカへのFDI(対外直接投資)と 全世界FDIに示す比率の推移

(10億ドル)



Source: UNCTAD Word Report 2021

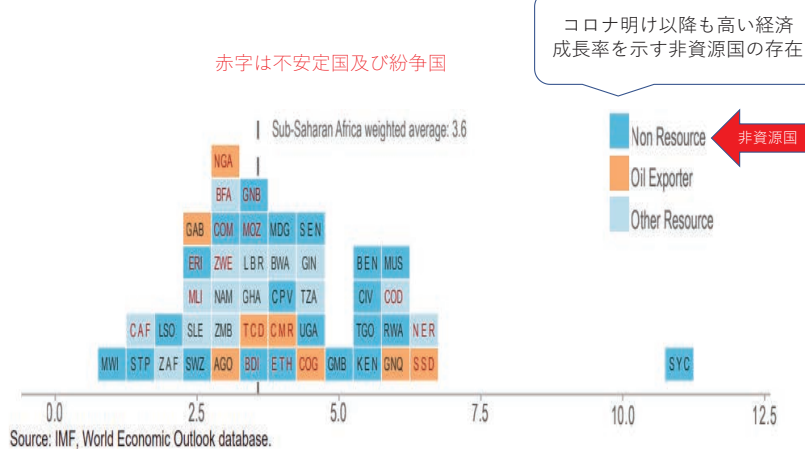
FDIは増加するものの、
対アフリカへのFDIは、
全世界のわずか5%にし
か過ぎない！！
= これからの伸率に期待

アフリカの成長—その特徴は？

これまでの成長を牽引してきたのは、資源国！
しかし、堅調な成長を示しているのは非資源国！

- アフリカにおける輸出収入の4分の1以上は天然資源。中国、新興国からの需要が急増したことが、経済成長を押し上げてきた要因と考えられる。
→アフリカ全体のGDP（国内総生産）の4割を占めているのが、ナイジェリア、アンゴラ、アルジェリア、リビアの4大産油国
- しかし、世界銀行2016年9月発表によると、年率平均6%以上の成長を記録し続ける国は、エチオピア、ルワンダ、タンザニアなどの非資源国であった。

サブサハラの経済成長率(2022年)



資源国においても、政策転換期！

経済の多様化がアフリカの持続可能な成長にはカギ！

- 今後の同地域の安定及び持続可能な成長には、価格変動が各国の経済的興亡に直接的影響を与える天然資源への過度な依存経済からの脱却を見据えた新たな Knowledge 経済移行に向けての構造改革が重要。 (World Bank Report "Africa's Pulse"(2015))
- アフリカ諸国では経済の資源依存度に関わらず、持続可能な経済成長を模索する動きが既に顕在化。Knowledge 経済への移行へと連動する政策が打ち出されてきた。そこでは、新たなアフリカにおける産業としてのバイオインダストリーの創出が期待。
- アフリカが依然として悩む、感染症、慢性疾患、食糧不足、貧困、環境破壊等の課題解決の糸口として注目されるのが、アフリカが優位性を誇る生物資源を基にした"made in Africa"のイノベーション創出と活用。

知財制度の整備と活用が鍵！

4 で解説

SDGs(持続可能な開発目標) 達成にもアフリカの成長は不可欠

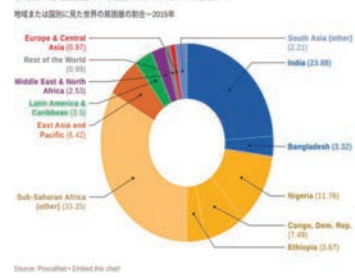
・・・なぜなら、貧困問題は5カ国に集中

なぜ、アフリカなのか？

- 2015年の世界の貧困層* 7 億3600万人の半数が、南アジアとサブサハラ5カ国(インド、**ナイジェリア**、**コンゴ民主共和国**、**エチオピア**、**バングラデシュ**)に集中。(世界銀行2019)

* 世界銀行は2015年より1日に1.90ドル以下で生活している層を貧困層と定義
サブサハラの他の国を含めると、貧困問題の85%が、南アジアとサブサハラの問題となる・・・

世界の貧困層の半数はわずか5カ国に



- その他、環境破壊、食料・水不足、政治不安、難民問題等も、南アジア サブサハラには課題が集中。
- **LDC 46か国中33か国がアフリカに**

アンゴラ (2024年に卒業予定)、ベナン、ブルキナファソ、ブルンジ、中央アフリカ、チャド、コモロ、コンゴ民主共和国、ジブチ、エリトリア、エチオピア、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モザンビーク、ニジール、ルワンダ、サントメ・プリンシペ (2024年に卒業予定)、セネガル、シエラレオネ、ソマリア、南スーダン、スーダン、トーゴ、ウガンダ、タンザニア、ザンビア

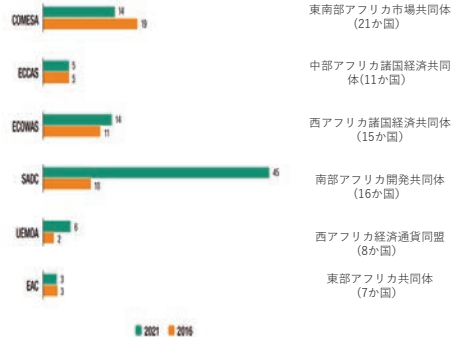
アフリカにおける地域経済共同体と各共同体への FDI 規模 (2016年と2021年比較)

課題でもある



(出所) IMF Economic Outlook Database 2019 よりジェトロ作成

(10億ドル)



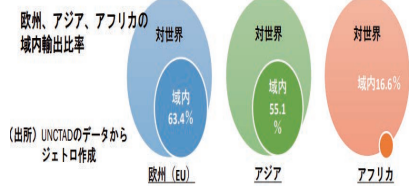
Source: UNCTAD FDI database (https://unctad.org/Handbook)
 Note: COMESA = Common Market for Eastern and Southern Africa, ECCAS = Economic Community of Central African States, ECOWAS = Economic Community of West African States, SADC = Southern African Development Community, UEMOA = West African Economic and Monetary Union, EAC = East African Community

アフリカに乱立する地域経済共同体

共同体は乱立！域内取引は低い！

名称	加盟国数	加盟国	域内人口 (2018)	域内 GDP (2018)
東南部アフリカ市場共同体 (COMESA)	21	モジブト、リビア、チュニジア、ソマリア、スーダン、エリトリア、ジブチ、エチオピア、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ民主共和国、セーシェル、ヨルダン、マダガスカル、モーリシャス、マサウイ、ザンビア、ジンバブエ、ボツワナ	約6.3億	約6,808億ドル
アラブ・マダレブ連合 (AMU)	5	アルジェリア、リビア、モーリタニア、モロッコ、チュニジア	約1.0億	約3,874億ドル
東アフリカ共同体 (EAC)	6	ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、南スーダン	約1.7億	約1,921億ドル
西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)	15	ベナン、ブルキナファソ、カメルーン、ガナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ、コートジボワール	約3.7億	約6,099億ドル
中部アフリカ諸国経済共同体 (ECCAS)	11	アンゴラ、ガボン、カメルーン、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、赤道ギニア、赤道ギニア、赤道ギニア、赤道ギニア、赤道ギニア、赤道ギニア	約2.0億	約2,569億ドル
南部アフリカ開発共同体 (SADC)	16	タンザニア、ザンビア、ボツワナ、モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、マラウイ、レソト、スワズiland、ジンバブエ、モザンビーク、ザンビア、ボツワナ、マラウイ、レソト、スワズiland	約3.5億	約7,176億ドル

出所：MF Economic Outlook Database 2019 よりJETRO作成



(出所) UNCTADのデータからジェトロ作成

1960年度以降、アフリカ統一機構 (OAU)、そして、その継承機関であるアフリカ連合 (AU)がパン・アフリカ主義の理想を掲げ、経済統合を推進しようと試みた。しかし、小規模な市場、工業化の遅れ、脆弱なインフラ等々でアフリカの経済統合は達成化に至らず！

アフリカ全土を包括する経済共同体の設立へ ーアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）ー



- 2012年1月エチオピアで開催された第18回AU(アフリカ連合) サミットで
アフリカ域内貿易推進に関する行動計画 (BIAT行動計画) が承認。
- 2013年にAUはOAU憲章 (OAUはAUの前身＝アフリカ統一機構) 50周年に
今後50年間のAUの開発目標を示した「アジェンダ2063」を発表。

⇒2063年までのアフリカの政治、経済、社会に関する長期的なビジョンが提示。包括的成長、統合された大陸、平和と安定等を軸とした7つの抱負 (Aspirations)、20の目標、その目標達成のため、アフリカ域内貿易を倍増を目指すアフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) の設立などを含む15の旗艦プロジェクトが最優先事項として提示。

⇒その後「アジェンダ2063」は2015年1月31日のAU首脳会合で採択。
2015年6月よりAfCFTA設立協定の交渉が開始。2018年3月、AU総会にて
加盟国55のうちの44か国が署名し、同協定締結。2019年5月30日発効。
2021年1月1日運用開始。



汎アフリカ知的所有権機関構想 (PAIPO : Pan-African Intellectual Property Organization)

- 「アジェンダ2063」の最初の10年計画 (2013年～2023年の最初の10年間の実施計画 (FTYIP)) には、汎アフリカ知的所有権機関設立 (1つの知財庁設立) も計画、2023年までに始動させることが予定された。⇒AUは、PAIPO 設立法を 2016 年 1 月 31 日アディス・アベバで採択。しかし、署名国6か国(チャド、コモロ、ガーナ、ギニア、シェラレオネ、チュニジア)、
批准国なし。
- 本部：チュニジア
- 公用語：AU公用語 (英語・スペイン語・アラビア語・フランス語・ポルトガル語・スワヒリ語)
- 任務：知的財産及びアフリカにおいて知的財産に関わって生じる問題を所管すると共に、諸国の経済、文化、社会及び技術的発展のためのツールとしての知的財産制度の効果的利用を促進するものとし、さらに、アフリカ連合 (AU) その加盟国、地域経済共同体 (RECs)、ARIPO及びOAPIのニーズを反映した知的財産のスタンダードを定めるものとする。(PAIPO設置法＝Statute of the Pan African Intellectual Property Organization 第3条)

汎アフリカ知的所有権機関 (PAIPO)構想の課題① なぜ、実現に程遠いのか？

- 特に南アフリカとナイジェリアも引き込んで、アフリカ全土で科学技術資源をその発展に集結できる「規模の経済」実現するため、同機関の設立は不可欠と考えられ、同機関の構想については、2006年度から議論が開始。
→しかし、AU側がARIPO(アフリカ広域知的財産機関)及びOAPI(アフリカ知的財産機関)からの十分な理解を得られず。
- 課題：何も具体的な知財法についての言及がない。前文からはPAIPOの構想を読み解くことができるのみだが、前文には、各国の知財庁の役割、ARIPO及びOAIの自立性は認めたままで、アフリカ全土の知財制度の近代化と調和の必要性、知財務管理の効率化等に言及するだけで、2007年に採択されたWIPO(国連の世界知的所有権機関)のDevelopment Agenda(DA)で言及されているような「知的財産は目標そのものではなく、社会、経済、文化的発展というより大きい公的目標に資する手段である」というようなアフリカが世界に向けて提言してきた理念が明確に示されていない。



WIPO Development Agenda (DA)

WIPO Doc IIM/3/2 Rev.31 July 2005

- アフリカグループは、知財が途上国の創造性、イノベーション、経済発展を促す上での重要な役割を果たしうること及び果たしていることを認識している。それゆえに、知的財産は既に現代社会、文化及び世界の経済システムにおいて重要な位置づけにある。WIPO加盟国における知的財産庁の存在、知財制度の導入が重要なことも既に明らかである。WIPOへの加盟そして、WIPOが所管する知財に関する国際条約への加盟が個々の国において重要であることも明らかである。(パラ6)
- それらの重要性を理解する一方で、知財は発展に向けての多くの手段の一つであることも強調すべきである。知財は、LDC諸国を含めてすべての途上国にとって、特に、その人的資源及び天然資源を使った生産力の促進という側面で、道理にかなった経済発展への望みを支援し、それを高めさせるものでなければならない。それ故に、知財は、まさに経済発展のツールとなることで、個々の国々の発展に対して、賛辞の対象(complimentary)であり、その努力の妨げであってはならない。(パラ7)

汎アフリカ知的所有権機関 (PAIPO)構想の課題②

WTO(世界貿易機関) TRIPs協定 (貿易関連知的所有権協定) ですら
認めたアフリカのニーズに踏み込めないPAIPO?

TRIP s 協定7条 目的

- 知的所有権の保護及び行使は、技術的知見の創作者及び使用者の相互の利益となるような並びに社会的及び経済的福祉の向上に役立つ方法による技術革新の促進並びに技術の移転及び普及に資するべきであり、並びに権利と義務との間の均衡に資するべきである。

PAIPO設立文書には、
TRIPS協定7条や8条で
示されてきた条文さえも
ない。

TRIP s 協定8条 原則

- (1) 加盟国は、国内法令の制定又は改正に当たり、公衆の健康及び栄養を保護し並びに社会経済的及び技術的發展に極めて重要な分野における公共の利益を促進するために必要な措置を、これらの措置がこの協定に適合する限りにおいて、とることができる。
- (2) 加盟国は、権利者による知的所有権の濫用の防止又は貿易を不当に制限し若しくは技術の国際的移転に悪影響を及ぼす慣行の利用の防止のために必要とされる適当な措置を、これらの措置がこの協定に適合する限りにおいて、とることができる。

汎アフリカ知的所有権機関 (PAIPO)構想を実現化するには？

- アフリカグループからの提言をPAIPO構想に全面的に盛り込むこと。MDGs (ミレニアム開発目標)、NEPAD Plan of Action (「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」)、WIPO Development Agenda (DA)等、アフリカの発展に即した制度設計を示すこと。

→特にDAに示されている下記項目への対応を盛り込めるか。

1. 技術支援、2. 技術移転、3. アフリカの民間部門改革 4. 中小企業支援
5. 情報通信技術 (ICT) 6. 人材育成及び頭脳流出への対応 7. 国際条約適用の柔軟性の活用—必須医薬品、食品、教育研究教材へのアクセス—
8. 具体的な規範づくり—生物資源伝統的知識、フォークロアの保護に関する国際的に拘束力を有する枠組み作り、途上国、LDC諸国の発展のために、知識、技術へのアクセス促進の枠組み作り、技術支援、技術移転状況に関する効果のアセスメントの実施、WIPO加盟諸国の個々の関わりについて、参加を促進するための対策の構築。

まだまだ
実現は遠い？

アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA)の誕生



・ AfCFTAもAUが掲げるアジェンダ2063の取り組みの一つで、アフリカ域内の関税を撤廃し、貿易ルールの共通化を目指し、アフリカ域内貿易の活性化、雇用機会の創出、貧困削減、アフリカ大陸の持続可能な経済社会開発が期待される。

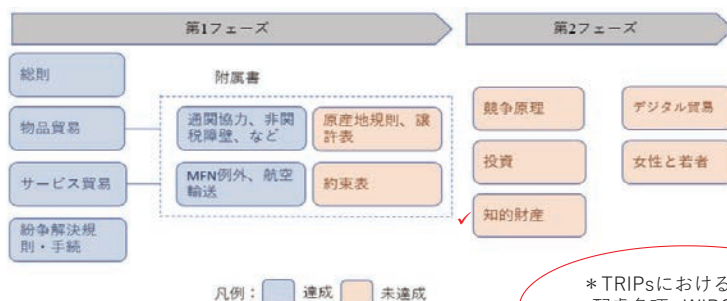
→関税については、5年以内にタリフライン（関税対象品目）の90%に該当する品目について、関税撤廃。

・ アフリカ54カ国・地域が参加し14億人の人口と3兆4,000億ドルの経済規模を抱える貿易協定（FTA）締結により、WTO以降最大級の自由貿易圏がアフリカに誕生。

・ AfCFTA協定は3層。フェーズ1は枠組み協定。フェーズ2には知財章も規定予定。フェーズ3には電子商取引章追加か？

PAIPO構想よりも
実現が早いのかも？

AfCFTA 設立協定の達成状況(2021.12)



実現は？

* TRIPsにおける途上国
配慮条項+WIPO・DA
まで盛り込めるのか？

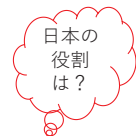
出所 JICA (独立行政法人 国際協力機構)



AfriPIが支援するアフリカの知財統合？



- AfriPI は、EUが資金提供し、主導する国際協力プロジェクトであり、欧州連合知的財産庁(EUIPO)も、資金協力を行っている。(当面は、2020年2月より4年間プロジェクトの予定)
- AfriPI は、アフリカ域内貿易とアフリカー欧州間貿易の促進を目的とし、国際的及びヨーロッパのベストプラクティスに沿って、アフリカ全土の知的財産の創出、活用、管理、権利の行使を促進し、AfCFTA及びアフリカ連合の Agenda 2063を支えることを目指すものである。
- 汎アフリカ・プログラムの下に創設されたAfriPI によって、知財の創出、保護、活用、管理、権利の行使のシステムが強化され、改善されることで、アフリカ大陸全土の経済統合がより促進されることが目指されている。



日本の役割 TICADを主導するものの・・・

- 1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、アフリカ連合委員会（AUC）及び世界銀行と共同でTICAD（Tokyo International Conference on African Development：アフリカ開発会議）を開催。
- アフリカの経済多角化・産業化，強靱な保健システム，社会の安定化を始めとする各分野において，日本の強みを活かした貢献を目指す。2013年度からは、アフリカを「ビジネスパートナー」と位置付ける。

→いかに人材育成に貢献しつつ、日本企業との協力・連携を強化できるか。

(日本の特許庁研修、WIPOジャパンファンド、FIT日本財産グローバルファンド、JICA知財研修等を通して、・・・)

JICAによるABEイニシアティブ
アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ
African Business Education Initiative for Youth

アフリカの産業人材育成と日本企業のアフリカビジネスをサポートする「水先案内人」の育成を目的として、アフリカの若者を日本に招き、日本の大学での修士号取得と日本企業などでのインターンシップの機会を提供するプログラム。2013年のTICAD Vで日本政府から発表され、2014年より開始、アフリカ54か国から、約1,600人を受け入れている。（2022年12月現在）

知財関連の分野での受け入れは・・・6か国8名@関西大学
(コンゴ民主共和国、エジプト、ケニア、エチオピア、ブルンジ、モザンビーク)



関西大学
KANSAI UNIVERSITY

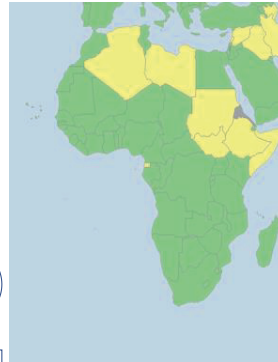
アフリカと知的財産制度

- ・ **アフリカ47か国が、WIPO（世界知的所有権機関）に加盟。**
パリ条約、ベルヌ条約には、ほとんどの国が加盟。
- ・ **アフリカのWTO（世界貿易機関）加盟国44か国**
= TRIPs協定(知的所有権の貿易関連の側面に関する協定)
履行義務を負う国 * WTOオブザーバーは9か国。
- ・ アフリカには、LDCが33か国あるため、多くの国々が義務の履行については猶予期間*を与えられているが、**アフリカにおいても、TRIPs協定が知的財産保護のミニмумスタンダード**である。

*2021年6月29日、TRIPS理事会で最終合意を受けて、後発開発途上国に対する履行期限は、さらに13年間延長されることとなった。（新たな期限は2034年7月1日まで）

アフリカでのWTO(世界貿易機関) 加盟国

World Trade Organization
Membership status :
■ WTO Member
■ Observer negotiating accession



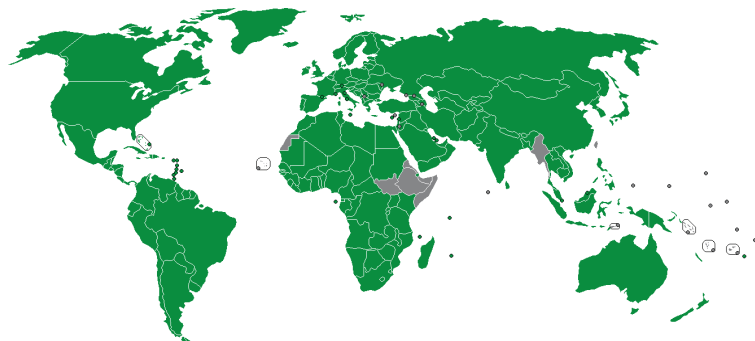
■ TRIPS協定履行
義務あり！

アフリカで非加盟国：
アルジェリア、エチオピア、コモロ、
サントメ・プリンシペ、スーダン、
赤道ギニア、ソマリア、南スーダン、
リビア

非加盟国
エチオピア
の知財戦略は
後程ほど・・・



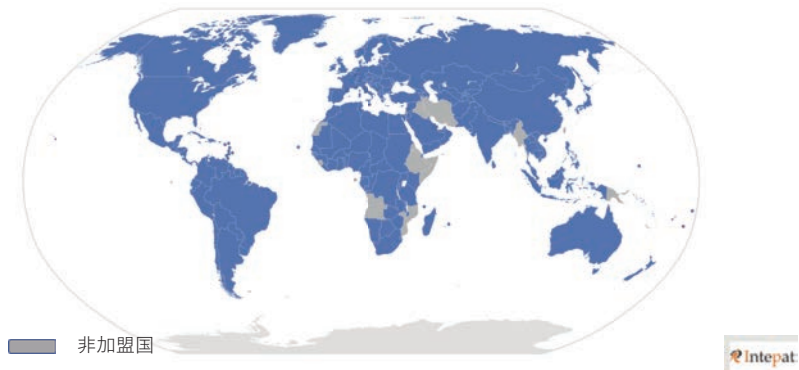
パリ条約加盟国



■ 非加盟国



ベルヌ条約加盟国



アフリカにおける広域知財庁の役割—ARIPOとOAPI—

- 各国知的財産庁とは別に、英語圏では1976年のルサカ協定によりARIPO（アフリカ広域知的財産機関）、フランス語圏では、1977年のバンギ協定によりOAPI（アフリカ知的財産機関）が設立。知的財産権の権利化に大きな役割を担ってきた。

* ARIPO加盟国 22カ国（2022年3月現在）

ボツワナ、カーボベルデ、エスワティニ、ガンビア、ガーナ、ケニア、レソト、リベリア、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス、ナミビア、ルワンダ、セーシェル、サントメ・プリンシペ、シエラレオネ、ソマリア、スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ

* 但し、ソマリアとモーリシャスはハラレ議定書(特許および工業意匠に関するハラレ議定書)を批准せず。

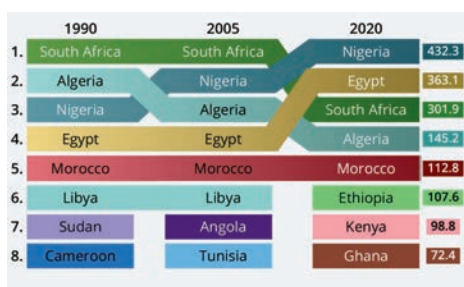
* OAPI加盟国 17カ国（2022年3月現在）

ベニン、ブルキナファソ、カメルーン、中央アフリカ、コモロ、コンゴ共和国、コートジボワール、ガボン、ギニア、ギニアビサウ、赤道ギニア、マリ、モーリタニア、ニジェール、セネガル、チャド、トーゴ

ARIPOとOAPIの課題！

アフリカのGDPベース経済規模ランキング
(世界銀行統計)

(10億ドル)



source ideanav

アフリカ大陸の
経済規模ビッグ5
がARIPOとOAPI
どちらにも加盟し
てない！



statista

混在化するARIPOとOAPI加盟国(2016年時点)

経済共同
体内でも
知財の
権利化
手続き
はバラ
感あり

東アフリカ共同体 (EAC)5か国		中央アフリカ諸国経済 共同体(ECOWAS)15国		南部アフリカ開発共同体 (SADAC) 15か国	
Burundi (LDC)	N/A	Benin (LDC)	OAPI	Angola (LDC)	N/A
Kenya (DC)	ARIPO	Burkina Faso (LDC)	OAPI	Botswana (DC)	ARIPO
Rwanda (LDC)	ARIPO	Cabo Verde	N/A	Democratic	N/A
Tanzania (LDC)	ARIPO	Cote D'Ivoire (DC)	OAPI	Republic of	
Uganda (LDC)	ARIPO	Ghana (DC)	ARIPO	Congo (LDC)	
		Guinea (LDC)	OAPI	Lesotho (LDC)	ARIPO
		Guinea Bissau	OAPI	Madagascar (LDC)	N/A
		(LDC)	ARIPO	Malawi (LDC)	ARIPO
		Liberia (LDC)	OAPI	Mauritius (DC)	N/A
		Mali (LDC)	OAPI	Mozambique	ARIPO
		Niger (LDC)	OAPI	(LDC)	ARIPO
		Nigeria (DC)	N/A	Namibia (DC)	N/A
		Senegal (LDC)	ARIPO	Seychelles (DC)	N/A
		Sierra Leone (LDC)	ARIPO	South Africa (DC)	N/A
		The Gambia (LDC)	OAPI	Swaziland (DC)	ARIPO
		Togolese Republic	OAPI	Tanzania (LDC)	ARIPO
		(LDC)		Zambia (LDC)	ARIPO
				Zimbabwe (DC)	ARIPO

Source: Caroline B. Ncube(2016) *Intellectual Property Policy, Law and Administration in Africa*, Routledge



ARIPO所管の知的財産権及び関連領域

33



MEMBER STATE	LOMBAKA NOTICE 1987	HARARE PROTOCOL 1982	BANJUL PROTOCOL 1993	SWAKOPMUND PROTOCOL 2010	ARUSHA PROTOCOL	KAMPALA PROTOCOL
Botswana	6 February 1985	6 May 1985	29 October 2003	28 March 2002		
Kingdom of Eswatini	17 December 1987	17 March 1988	17 March 1988			
The Gambia	15 February 1978	16 January 1986	3 August 2021	11 February 2005		10 December 2021
Ghana	15 February 1978	25 April 1984				28 August 2021
Kenya	15 February 1978	24 October 1984				
Kingdom of Lesotho	23 July 1987	23 October 1987	12 February 1999			
Liberia	24 December 2009	24 March 2010	24 March 2010	25 October 2006		28 August 2021
Malawi	15 February 1978	25 April 1984	6 March 1997	20 December 2002		28 August 2021
Mozambique	8 February 2000	8 May 2000	15 August 2020			28 August 2021
Mauritius	25 September 2020					
MEMBER STATE	LOMBAKA NOTICE 1987	HARARE PROTOCOL 1982	BANJUL PROTOCOL 1993	SWAKOPMUND PROTOCOL 2010	ARUSHA PROTOCOL	KAMPALA PROTOCOL
Namibia	14 October 2003	23 April 2003	14 January 2005	11 February 2005		10 December 2021
Sierra Leone	24 June 2001	24 September 2001	16 July 2002	Accession 7 June 2019		
Sierra Leone & Liberia	19 May 2014	19 August 2014	27 November 2015	28 August 2021		
Sierra Leone	1 October 2020					
Somalia	5 December 1980	25 February 1999				28 August 2021
Somalia	10 December 1981					
Sudan	2 May 1979	25 April 1984				28 August 2021
Tanzania	12 October 1983	1 September 1989	1 September 1989			28 August 2021
Uganda	8 August 1978	25 April 1984	28 November 2003			28 August 2021
Zambia	15 February 1978	25 February 1986		28 August 2021		10 December 2021
Zimbabwe	11 November 1980	25 April 1984	6 March 1997	22 April 2003		

* 上記表はARIPO Annual Report 2021に基づいているため、22番目の加盟国であるカーボベルデの表記はないが、
同国議会はルサカ条約、ハラレ議定書、バンジュール議定書、スワコプムント議定書を批准。(2022年)



ハラレ議定書

- ✳ 1982採択 (1984年発効)
- ✳ 特許、実用新案、意匠について締約国を対象とする単一の登録手続きを定める。各加盟国に代わりARIPOに特許付与、実用新案、意匠登録の権限を与える。(各国には拒絶の権限がある)
- ✳ 保護期間 出願日より 特許権20年、実用新案権10年、意匠権15年
(意匠権については、各締約国の保護期間がそれより短い場合は、各国内法に基づいて保護期間が満了する。)



バンジュール議定書 (Banjul Protocol)

- ✳1993採択 (1997年発効)
- ✳保護期間 出願日から10年 (更新可能)

商標については、本議定書を締結した国についてのみが、指定可能。

本議定書の締約国は以下の13ヵ国 (2023年5月現在)

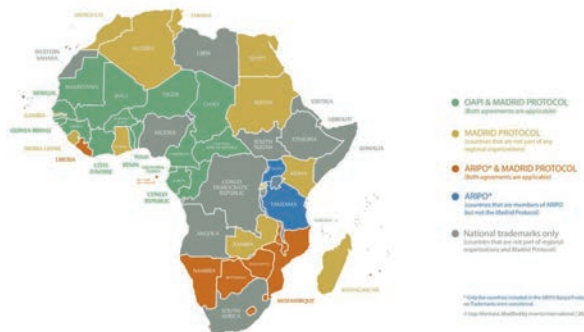
= ARIPOによる商標出願で指定できる国 (13ヵ国) ボツワナ、エスワティニ、カーボベルデ、ガンビア、レソト、リベリア、マラウィ、モザンビーク、ナミビア、サントメ・プリンシペ、タンザニア、ウガンダ、ジンバブエ

ARIPO経由による商標権の有効性が疑問視される要因に？

しかし、本議定書を批准していても、国内法に規定がない国もあり。
その場合は、マドプロ出願可能かを検討すべき。(ただし、ウガンダ、タンザニアはマドプロ未加盟)

商標出願ルートの複雑さ？⇒より統一化、簡素化した制度の確立が急務

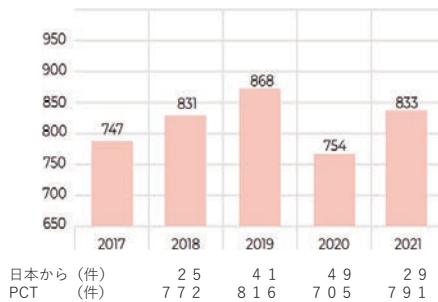
AfCFTA設立協定第2フェーズの知財協定にも期待が高まる！



Source: inventa

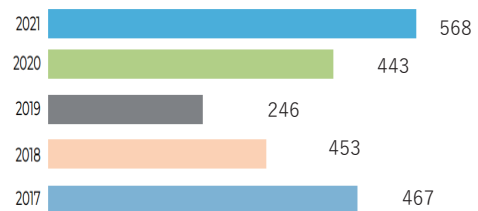


ARIPOへの特許出願の推移



Source: ARIPO Annual Report 2021 & WIPO IP Statistics

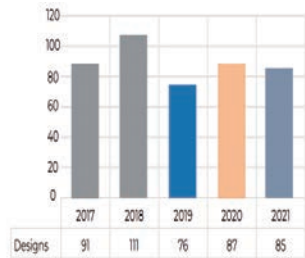
特許登録件数の推移



* 日本からの件数は2018年以降のみ表記



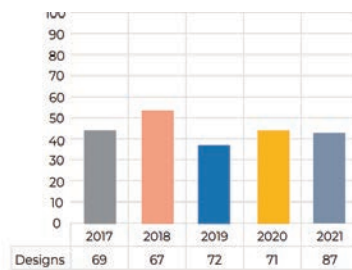
ARIPOへの意匠出願の推移



日本から（件） 7 1 N/A N/A

Source: ARIPO Annual Report 2021 & WIPO IP Statistics

意匠登録件数の推移

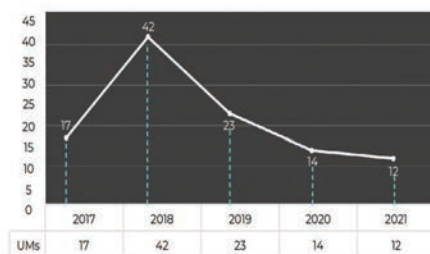


日本から（件） 3 1 3 N/A

* 日本からの件数は2018年以降のみ表記

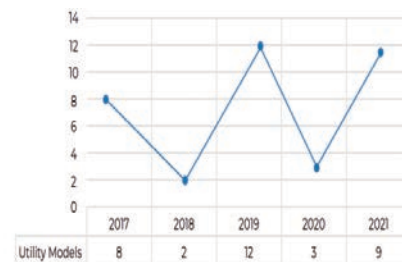


ARIPOへの実用新案権出願の推移



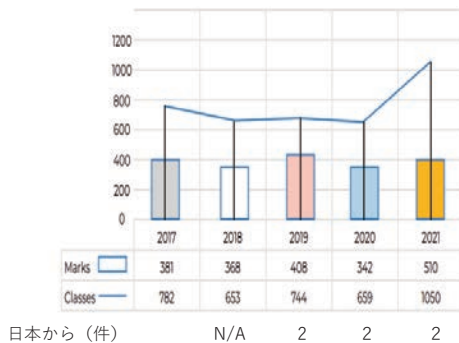
Source: ARIPO Annual Report 2021

実用新案権登録件数の推移



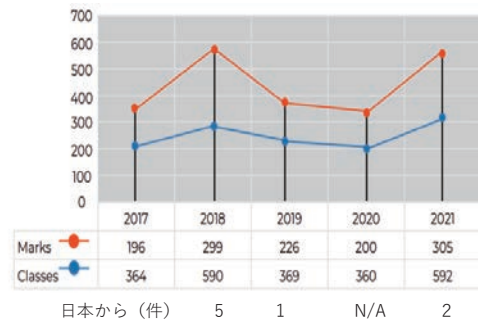


商標出願件数の推移



Source: ARIPO Annual Report 202 & WIPO IP Statistics

商標登録件数の推移



* 日本からの件数は2018年以降のみ表記

2017年 AUが地理的表示 (GI)戦略を採択 the Continental Strategy for Geographical Indications in Africa (2018-2023)

- 地理的表示を持続的な農村開発と食糧安全のツールと位置付け。
- アフリカは2016年ー2018年、食料の85%をアフリカ域外から輸入。年間の輸入額は約350億ドル、2025年までにその額は1100億ドルに達するとの試算あり。アフリカには、世界の未開拓で耕作可能な土地の60%があるとされる一方で、食料自給率及び農業生産性が極めて低いという課題がある。(2020年UNCTAD)

* モザンビークで2020年6月15日ARIPO加盟国として最初のGIとして

Tete Goatが登録。

White Prawn (Penaeus indicus) も候補に。



↑ AfrIPiが注力！



Tete goat meat: Goat

Moisture (%w/w) – 65.14
Protein (%w/w Nx6.25) – 73.44
Fat (%w/w) – 8.58
Iron (mg/100g) – 6.33
Phosphorus (%w/w) – 0.59
Sodium (mg/100g) – 90.66
Carbohydrates (%w/w) – 14.44
Energy (Cal/100g) – 425.13
Calcium (%w/w) – NA
NA - Not Determined
%w/w = g/100g

アフリカ製品の
ブランド化
なしえるか？



OAPI（アフリカ知的財産機関）

加盟国共通の知財法、
権利を各国で有効化
する必要なし

- O A P I（Organisation Africaine de la Propriété Intellectuelle）の前身は、アフリカの旧フランス植民地の 各国によって「リーブルヴィル協定」の下で 1962年9月に設立された「アフリカ及びマラガシ知的所有権局（OAMPI）」。その後、1977年3月制定の「バンギ協定（Bangui Agreement）」に基づき OAPIに改名。本部は、カメルーン首都のヤウンデ。使用言語 英語又はフランス語、1999年と2015年に改正。
- O A P I が所管するのは、特許、実用新案、意匠、商標、商号、地理的表示、著作権、不正競争、回路配置、植物品種登録。O A P I 加盟国は、知的財産権を管轄する特別省庁が未整備な国が多く、O A P I 自体が、各国の知的財産官庁的な役割を担っている。



バンギ協定（Bangui Agreement）

- 1997採択（1982年発効）
- O A P I への出願は、自動的に全加盟国に対する出願と扱われ、権利の効力も加盟国全域に及ぶ。パリ条約、P C T 出願等の国際出願においても、「O A P I」を指定することのみが可能、それぞれの加盟国の国内出願はできない。侵害訴訟、権利の無効化（利害関係者なら何人も可能）は、各加盟国の管轄裁判所に提起。ある加盟国における権利の有効性に関わる司法法判断は、公序良俗を理由とする以外は、全加盟国に 影響を与えると考えられる。
- 保護期間 出願日より 特許権20年、実用新案権10年、意匠権5年（更新により 2回更新可能 最長15年）

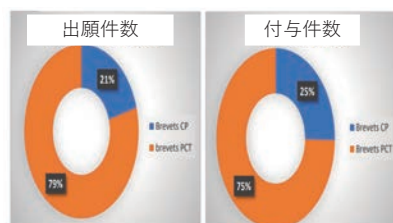
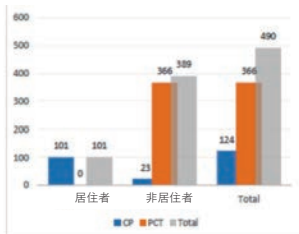


OAPIにおける特許出願・付与傾向(2019)

出願件数の内訳
(居住者と非居住者別)



付与件数の内訳



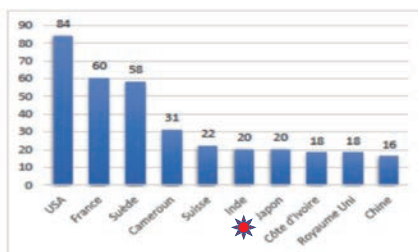
CP:パリルート
PCT: PCT ルート

SOURCE: OAPI ANNUAIRE STATISTIQUE 2019

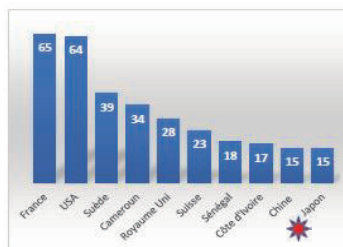


特許出願・付与件数(2019)

外国からの特許出願件数トップ10



外国からの特許付与件数トップ10



SOURCE: OAPI ANNUAIRE STATISTIQUE 2019

国別の特許出願件数（OAPI域外から）

PCTかCP(パリ条約)
ルート

Code	Pays d'origine	Dépôts par nature		Total
		PCT	CP	
AR	Argentine	1	0	1
AW	Aruba	1	0	1
AU	Australie	8	0	8
AT	Autriche	5	0	5
BE	Belgique	10	1	11
BR	Brésil	3	0	3
BG	Bulgarie	1	0	1
CA	Canada	2	0	2
KY	Îles Caïman	6	0	6
CN	Chine	16	0	16
DK	Danemark	2	0	2
FI	Finlande	4	0	4
FR	France	56	4	60
DE	Allemagne	12	0	12
HK	Hong Kong	0	1	1
HU	Hongrie	5	0	5
IN	Inde	15	5	20



IE	Irlande	1	0	1
IL	Israël	2	0	2
IT	Italie	10	0	10
JP	Japon	19	1	20
KE	Kenya	0	1	1
KR	Korea (Republic of)	8	0	8
MY	Malaisie	2	0	2
MX	Mexico	2	0	2
MA	Maroc	2	0	2
NO	Norvège	2	0	2
PT	Portugal	4	0	4
RU	Fédération Russe	5	0	5
SG	Singapore	1	0	1
ZA	Afrique du Sud	4	0	4
ES	Espagne	3	0	3
SE	Suède	58	0	58
CH	Suisse	22	0	22
TW	Taiwan, Province of China	2	0	2
NL	Pays Bas	9	0	9
TR	Turquie	1	0	1
AE	Emirates Arabes unis	1	1	2
GB	Royaume Uni	18	0	18
US	Etats Unis d'Amérique	82	2	84
UZ	Ouzbékistan	1	0	1
VG	Îles vierges Britanniques	2	0	2
Total		408	16	424

SOURCE: OAPI ANNUAIRE STATISTIQUE 2019

2019年 国別の特許付与件数（OAPI域外から）



Code	Pays d'origine	Brevets par nature délivrés		Total
		PCT	CP	
AU	Australie	3	0	3
AT	Autriche	4	0	4
BE	Belgique	12	0	12
BG	Bulgarie	1	0	1
CA	Canada	5	0	5
KY	Îles caïman	2	0	2
CL	Chili	1	0	1
CN	Chine	12	3	15
DK	Danemark	10	0	10
FI	Finlande	3	0	3
FR	France	61	4	65
DE	Allemagne	12	0	12
GR	Grèce	1	0	1
HK	Hong Kong	0	1	1
HU	Hongrie	2	0	2
IN	Inde	5	4	9
IE	Irlande	1	0	1
IL	Israël	2	0	2
IT	Italie	7	0	7
JP	Japon	13	2	15
JE	Jersey	1	0	1

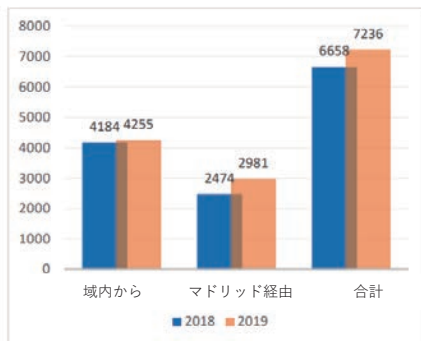
Code	Pays d'origine	Brevets par nature délivrés		Total
		PCT	CP	
KR	Korea (Republic of)	2	0	2
MU	Île Maurice	2	1	3
MC	Monaco	0	1	1
MA	Maroc	3	0	3
NO	Norvège	2	0	2
PL	Pologne	1	0	1
SG	Singapore	3	0	3
SK	Slovaquie	1	0	1
ZA	Afrique du Sud	11	2	13
ES	Espagne	6	0	6
SE	Suède	39	0	39
CH	Suisse	23	0	23
TW	Taiwan, Province of China	1	0	1
NL	Pays Bas	15	0	15
TC	Turks and Caicos Islands	1	0	1
AE	Emirates Arabes Unis	1	3	4
GB	Royaume Uni	28	0	28
US	Etats Unis d'Amérique	62	2	64
VG	Îles vierges Britanniques	2	0	2
Total		366	23	389

SOURCE: OAPI ANNUAIRE STATISTIQUE 2019

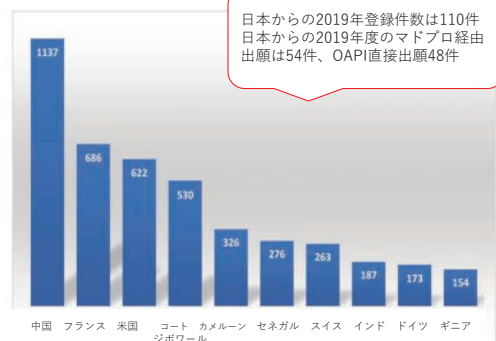


商標出願件数・登録件数（2019）

商標出願件数の内訳



国別の商標登録件数トップ10

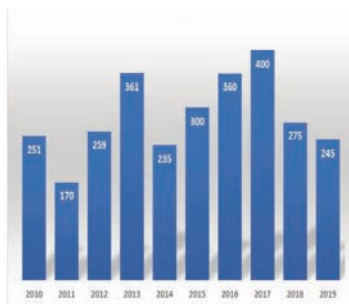


SOURCE: OAPI ANNUAIRE STATISTIQUE 2019

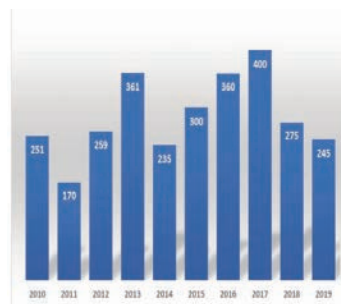


意匠出願・登録件数(2010-2019)

出願件数の推移



登録件数の推移

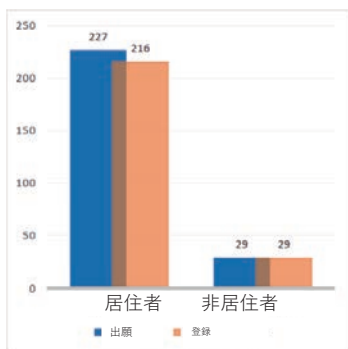


SOURCE: OAPI ANNUAIRE STATISTIQUE 2019



意匠出願・登録者の内訳(2019)

国別の域外登録者内訳



Pays	Années	
	2018	2019
Afrique du Sud	11	2
Algérie	0	1
Allemagne	0	1
Chine	5	5
Brésil	1	0
Espagne	0	1
Etats-Unis d'Amérique	2	3
France	3	1
Île Maurice	1	0
Île de Man	1	0
Hong Kong	1	2
Inde	10	4
Japon	0	1
Maroc	6	3
Liban	2	0
Pays-Bas	1	2
Syrie	3	0
Tunisie	0	3
Total	47	29

SOURCE: OAPI ANNUAIRE STATISTIQUE 2019

OAPIにおける地理的表示制度

バンギ協定においては、農産物及び工芸品にまで保護が拡大。
(2015年改正)

2013年、カメルーン、リトラル州のペンジャ・ペパー (Poivre de Penja)、
が最初の地理的表示としてOAPIで登録。2022年3月17日、欧州委員会に
地理的表示 (PGI) 登録。(アフリカ初のPGI)



↑ここでも、
AfrIPIが注力！

アフリカ発の伝統的知識を利用した産官学連携の新しい潮流
ーアフリカの伝統的知識とバイオイノベーションー

- 2005年からは南アフリカ最大の国立研究所CSIR (Council for Science and Industrial Research)がアフリカ連合 (AU) のイニシアティブの下に「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」において、南部アフリカで組織化されたSANBioプロジェクトの総括拠点に。同研究所が南部アフリカ共同体 (SADC) 諸国13カ国の国立大学及び研究機関を連携させて、アフリカ域内の産官学連携プロジェクトの推進役として動いている。

- これまでほとんど対象とはならなかったサブサハラ・アフリカ域内で、アフリカ独自のイニシアティブの下でバイオ分野における国際的産官学連携が始動し始めた点は注目に値！

BioFISA、フィンランドも製品化、起業化を支援

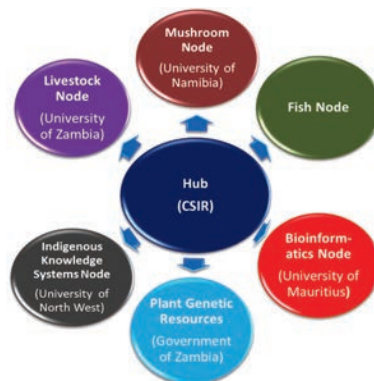
AU主導で進む地域間産学連



- アフリカが依然として悩む、感染症、慢性疾患、食糧不足、貧困、環境破壊等の課題解決の糸口として注目されるのが、アフリカが優位性を誇る生物資源を基した”made in Africa”のイノベーション創出と活用。

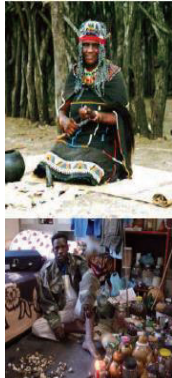
→アフリカの地で集積されてきた生物資源に関わる伝統的知識の活用も重視。

SANBio プロジェクト



では、なぜ、SADACでは南アフリカが中核なのか？

南アフリカ国立研究所（CSIR）には、伝統的知識と新技術の融合・活用化実績あり



- 南アフリカは薬用植物の利用について長い歴がある
- 国中において20万人もの伝統的医療者(Traditional Healers)が存在
- 南アフリカ人の70%が伝統的医療者に相談
- CSIR自体が契約を通して伝統的知識所有者の権利を保護
 - 1999年に伝統的医療者団体との覚書締結
 - 2003年SAN族と利益配分契約締結
 - 2003年伝統的医療者団体と利益配分契約締結

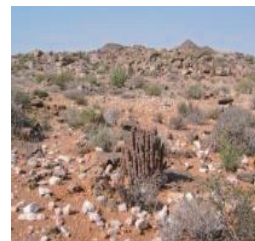
CSIR

背景：南アフリカが進めるKnowledge Economy政策、
アフリカが優位性を誇る生物資源を基にした"made
in Africa"に向けたイノベーション創出と活用政策

Hoodia

- CSIRが“Veld”（アフリカ南部の草原）の食物調査を開始。
←サン族のHoodia利用に関わる伝統的知識に注目

- 栄養的な価値と毒性が重点研究の対象
- 小動物を使った実験
- 食欲を抑制する成分
- 毒性のない抽出されない植物



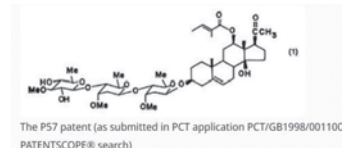
CSIRのHoodiaプロジェクト



- Hoodiaという植物から抽出された新しい重量制限（肥満予防）のための食品
 - CSIRにより発明された方法に基づいて生産
 - ⇒科学技術省国立伝統的知識局、イノベーション財団等が連携し、同国の諸部族コミュニティの生物資源に関わる「伝統的知識」を最新技術と融合させた産官学連携による医薬品、機能性食品、香料、芳香、バイオ農薬関連製品の研究開発を進めてきた。
- アフリカに豊かな生物資源・伝統的知識を基にアフリカ域内の連携を軸に「イノベーション」を起こし、産業を起こすことの重要性。

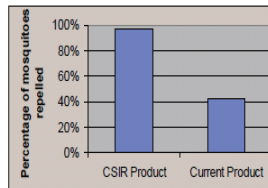
特許化と利益配分

- 肥満抑制効果に関わる国際特許出願（1997年）
米国特許取得（1999年）
- CSIRはPhytopharm Plc及び Uniliverに特許をライセンス（1997年）
Phytopharm PlcはPfizerにサブライセンス（2004年）
- 2003年にCSIRとSouth Africa San Council（サン族の団体）と利益配分契約を締結
- CSIRが企業から受け取ったマイルストーン支払いの8%をCSIRはサン族に払う。さらに、売り上げに対して企業からCSIRに支払われた額（使用料）の6%もサン族に支払う。サン族のトラストに払われる。
- 現在は食材としても開発が行われている。



BP1(Lippia Javanica)蚊よけ剤

- 伝統的医療者によって蚊よけ剤として利用されてきた植物を基に開発
- より蚊を除去する効果をCSIRが研究、商業化にあたり、コミュニティ所有の企業がLimpopo、Mpumulanga及びWestern Capeに設立。
- Ulwazi Biotechが特許登録。



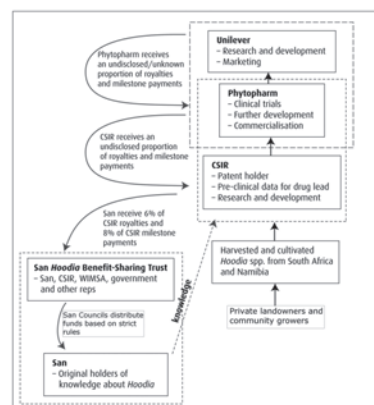
Source: CSIR

コミュニティをベースとしたサプライチェーン



Source:CSIR

Hoodiaの利益配分フロー



1. Benefit-sharing and value-adding under the San-CSIR-PhytoPharm-Unilever agreements. After Wynberg (2006).

SANBio
プロジェクト

Melia azedarach (センダン)



- センダンから抽出した抗寄生虫成分を含む家畜栄養補強ペレット(冬季、乾燥期のヤギ用)の開発
- スワジランド(現エスワティニ)大学の共同開発、同大学の知的財産とするが、営業秘密で守ることとした。

* Chinhoyi University of Technology (ジンバブエ) 及びArrowfeeds (Pty) Ltd (南アフリカ)が連携。スワジランド大学が商品化のための会社を設立。



SANBio プロジェクト

Bush Tea



- 風邪、腎臓病、喘息、背中の痛み、頭痛に効果があるとされ、伝統的に主にジンバブエ、南アフリカの一部で利用されてきた。
- ジンバブエの産業化の製品基準に合致させるべく開発、安全性をクリアした後に、国際市場に。製品開発過程の技術において特許取得。

* Parceval Pty Ltd (南アフリカ)と Bio-Innovation(ジンバブエ)が関わる事業。

参考) Sechaba Bareetseng, Mika Yamana “Traditional Knowledge and Biodiversity in South Africa: CSIR Case” Nomos(Kansai University) No.45, 2019,pp63-94

ブランド化戦略！エチオピアの事例

- エチオピア政府はハラール（Harar）、シダモ（Sidamo）、イルガチェフ（Yirgacheffe）について2005年3月、米国で商標出願。前2者については、拒絶されたが、その後、ハラール（2006年）、シダモ商標を登録（2008年）。スターバックスと名称の使用契約も締結。エチオピア政府は、GIでなく、商標での保護を重視。

WTOにも、パリ条約、ベルヌ条約、ARIPO,OAPIにも未加盟の国。



- 日本においても、同政府は、2005年9月「シダモ」等のコーヒー豆の商標出願。2006年5月に商標登録されたものの、その後、全日本コーヒー協会が登録無効審判を請求。特許庁は「シダモ」は産地名であるので商標法3条1項3号に該当するとして、無効の審決。

⇒エチオピア政府は、その審決を不服として知財高裁に審決取消訴訟を提訴。最終的にはそれらのコーヒー豆は既に「エチオピア産の高品質コーヒー豆と認識できる」「他商品と識別できる」等として、登録無効とした特許庁審決を取消した。（知財高裁平成22年3月29日判決）

日本との協働を考える



ご清聴ありがとうございました。

第259回 産業セミナー

関西大学 経済・政治研究所

対象者 経営者、企業・行政関係者、社会人、一般

サブサハラ政策研究班

サブサハラ・アフリカ、

「援助の対象」から「ビジネス・パートナー」へ

ー日本との協働促進にむけてー

2000年度以降、アフリカは世界平均を上回る経済成長率を遂げてきた。そして、2021年1月からはアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)が始動し、アフリカ全域での共通市場化が進み始めている。日本は1993年よりTICAD(アフリカ開発会議)を主導し、官民挙げての連携を掲げ、特に2013年以降は、アフリカをビジネス・パートナーと位置づけて、相互の成長戦略を提示してきたが、その一連の政策も検証の時期にあるといえる。

本セミナーでは、第1報告では、アフリカ、特にサブサハラ(サハラ砂漠以南)に加速する諸国企業の進出実態と共に、日本企業進出の現状と課題、日本の対アフリカ政策に必要な指針について報告する。第2報告では、アフリカ発のイノベーション創出に必要な知的財産権保護の役割とそのための政策を再考しつつ、「知的財産」を切り口にアフリカの発展について考察を行う予定である。

ハイブリット
開催

聴講無料

第1報告者

アフリカ・ビジネスーサブサハラの可能性の再検討ー

委嘱研究員、甲南大学 経営学部 教授 マノジュ シュレスタ

第2報告者

アフリカにおける知的財産制度の役割

ーサブサハラ経済発展とイノベーション創出を考えるー

主幹、関西大学 法学部 教授 山名 美加

日時

2023 9/2 土
13:00-16:10

会場

関西大学梅田キャンパス
8階大ホール

大阪市北区鶴野町1番5号



ハイブリッド開催 Zoom有

申込方法

事前申込制

対面参加:先着100名

右記QRコードより申込フォームにアクセスの上、お申込み下さい。

<https://forms.gle/nspdsThaoWoAPVFE9> 申込締切: 8月25日(金) 12:00

申し込みフォームを利用されない方は、氏名・ふりがな・所属・連絡先(電話番号・メールアドレス)・参加人数・参加方法(来場orオンライン)、件名に「9/2産業セミナー申込」を明記の上、下記のお申込み先(関西大学研究所事務グループ)までハガキ、FAX、E-mail(keiseiken@ml.kandai.jp)でお申込みください。



主 催: 関西大学経済・政治研究所 / 後 援: 大阪商工会議所 大阪市工業会連合会 大阪市産業経営協会 株式会社りそな銀行



関西大学

関西大学研究所事務グループ

〒564-8680 吹田市山手町3丁目3番35号 E-mail: keiseiken@ml.kandai.jp
TEL(06)6368-0653/FAX(06)6339-7721

最新情報発信中! ぜひフォローをお願いします。



@touzaiken.keiseiken.hogakuken

【東西研・経政研・法研】 関西大学3研究所合同



@KU_kenkyusho 関西大学文系3研究所

